



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	27,383	△1.6	419	△45.1	429	△43.2	281	160.5
2025年3月期中間期	27,836	7.8	763	25.3	755	9.6	107	△61.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 375百万円 (363.9%) 2025年3月期中間期 80百万円 (△64.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	6.73	—
2025年3月期中間期	2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	38,933	22,097	56.8	528.29
2025年3月期	38,191	22,394	58.6	536.36

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 22,097百万円 2025年3月期 22,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
2026年3月期	—	5.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	3.7	2,900	△3.6	2,900	△4.0	1,900	39.1	44.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ナックイエスマート、有限会社ダスキヤマナカ
除外 1社 (社名) 株式会社アップセール

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	46,613,500株	2025年3月期	46,613,500株
2026年3月期中間期	4,784,924株	2025年3月期	4,860,063株
2026年3月期中間期	41,781,358株	2025年3月期中間期	43,056,193株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、一部に米国の通商政策による影響が見られるものの、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費には持ち直しの動きがみられます。

このような中、当社グループでは2025年1月に発表した「長期ビジョン2035」の実現に向け、ラストワンマイルを最大限に活用してLTV(ライフタイムバリュー)を最大化することを目標に掲げ事業運営を行っています。この長期ビジョン達成に向けた3カ年の投資フェーズとして、2025年5月には「中期経営計画2028」を発表し、定期顧客を抱えるクリクラ・レンタル・美容健康事業において積極的な投資を行う一方で、事業環境の厳しい建築コンサルティング・住宅事業においては現状を維持しつつ新たな分野への参入を図っています。また、既存事業の枠にとらわれない新規事業開発や、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しています。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,383百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益419百万円(同45.1%減)、経常利益429百万円(同43.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益281百万円(同160.5%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等680百万円があります。

なお、「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載の通り、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比については、上記変更後の数値により記載しています。

〈クリクラ事業〉

ウォーターサーバー市場は、宅配水の成長には落ち着きが見られる一方、定額かつ安価で利用可能な浄水型ウォーターサーバーの需要が引き続き拡大しており、市場全体としては成長を続けています。

クリクラ事業では、顧客とのラストワンマイルを担うという強みを最大限に活用し、クリクラの安心・安全への取組みを浸透させるため、配送員への教育体制の強化や営業ツールの刷新により、営業活動の強化に取り組んでいます。

直営部門では、酷暑による水需要増加の影響を受け、宅配水「クリクラ」での1顧客あたりのボトル消費量が増加しました。また、配送員への教育体制の強化によるサービス品質と顧客満足度の向上によって解約率が低下しており、売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

加盟店部門では、7月までに実施した新規顧客獲得のためのキャンペーン施策や、旧型サーバーからの切替促進施策に伴い加盟店向けのサーバー販売台数が増加したことで、売上高は前年同期比で増加しました。

オンライン販売を中心に行う小型の浄水型ウォーターサーバー「putio(プティオ)」では、市場の需要拡大に伴い顧客獲得は引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比で増加しました。

なお、前期に子会社化した株式会社コンビボックスは、2025年1月の連結後の顧客獲得が順調に推移しており、クリクラ事業の売上高増加に寄与しています。

損益面では、直営部門での宅配水「クリクラ」におけるボトル消費量増加や解約率の低下による売上高増加を受けて、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高8,161百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益903百万円(同3.8%増、株式会社コンビボックスののれん償却額13百万円を含む)となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、共働き世代やシニア世代の増加に伴い生活様式の多様化が進む中、新規エリアへの積極的な出店による販売網の拡大や、顧客接点の増加を目的としたアウトバウンド営業の強化に取り組んできました。また、業務の効率化を通じて持続的な業績向上を実現するべく、IT投資を推進しています。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において前年同期比で顧客件数が減少しており、副商材販売へ注力することで売上高確保を図りましたが、補いきれず売上高は減少しました。ケアサービス部門とヘルスレント部門では、前期までに出店を拡大してきた店舗の売上高が順調に伸長し売上高増加に繋がっています。さらにケアサービス部門では、前期より注力しているアウトバウンド営業が奏功し、売上高増加に貢献しました。結果として、ダスキン事業全体の売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、アフターコロナで飲食業界が回復する中で順調に推移していた顧客獲得に一服感が見られ、売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、日常清掃業務において大口案件の解約があり、新規やスポットでの受注獲得に努めましたが補いきれず、売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、法人営業部との関係による事業拡大を図っているものの、受注数は伸び悩んでおり、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、ダスキン事業での売上高減少に加え、ダストコントロール部門での新規出店に伴う地代家賃や車両費、受注獲得に向けた販促費の増加に伴い販売費および一般管理費が増加したことで、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高8,908百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益625百万円(同15.7%減、株式会社キャンズ、有限会社ダスキヤマナカののれん償却額6百万円を含む)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化や人口減少により長期にわたり住宅着工棟数が減少傾向にあります。また、物価上昇や人材不足に加え、法規改正への対応など、地場工務店を取り巻く環境は厳しさを増しています。

コンサルティング部門では、継続的な市場課題に加え、建築基準法の4号特例縮小により建築コストの増加や工期の延長など、主要顧客である地場工務店の経営状況は一層厳しさを増しています。このような中、これらの課題に対応するための商品を前期に複数上市し販促を行ってきました。しかしながら、住宅事業はリードタイムが長く、工期の延長は工務店のキャッシュフロー悪化に直結します。これにより、当社ノウハウ商品の販売が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少しました。

ナックハウスパートナー株式会社では、住宅フランチャイズを展開しているエースホームブランドにおいて、加盟店の上棟数が増加したことや新規加盟店の増加により、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、コンサルティング部門での売上高減少の結果、営業損失は前年同期比で拡大しました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高2,188百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失142百万円(前年同期営業損失65百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額20百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の9月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では6ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家でも6ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、都内の地価高騰に伴い用地仕入に苦戦したことで販売在庫を確保できず、それに伴い販売数が減少したことで売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、前期からの繰越受注残が少なかったことに加え、2025年4月の建築基準法改正により確認申請審査が長期化し、工期が伸びたことで引き渡し棟数が伸び悩みました。対策として1棟あたりの単価上昇を行うことで減少幅を抑制しましたが、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

前期に子会社化した株式会社秀和住研、及びその完全子会社の株式会社秀和では、豊富な商品ラインナップを有するモデルハウスの有効活用により、受注拡大、売上高の増加を図っています。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて、仕入物件の販売において適正な利益を確保したことで営業利益は前年同期比で増加しました。一方で株式会社ジェイウッドにおいては、売上高の減少に伴い営業損失が拡大しました。結果、住宅事業全体の営業損失は前年同期比で同水準(微増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高4,366百万円(前年同期比16.9%減)、営業損失199百万円(前年同期営業損失197百万円、株式会社秀和住研ののれん償却額22百万円を含む)となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、成長が続いていたインバウンド消費に落ち着きが見られ、緩やかな成長となりました。

株式会社JIMOSでは、主要ブランドである「MACCHIA LABEL(マキアレイベル)」と「SINN PURETÉ(シンプュルテ)」を中心に広告販促に注力したことで売上高は前年同期比で増加しました。

株式会社バルエアーでは、引き続き会員の高齢化に伴う販売数減少が課題であるものの、対面での販促イベントが好調だったことで、売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

株式会社トレミーでは、前期から継続している主要取引先からの受注減少に対応するため、新規顧客開拓や取引拡大へ注力しましたがカバーできず、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社JIMOSでの広告販促への積極投資による一時的な減益や、株式会社トレミーでの売上高減少により、美容・健康事業全体の営業利益は前年同期比で大幅に減少しました。

なお、株式会社JIMOSは、2025年4月1日を効力発生日として株式会社アップセールを吸収合併しています。当該事業は、株式会社JIMOSにてアップセール事業部として継続しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高3,155百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益70百万円(同57.9%減、株式会社JIMOS、株式会社トレミーののれん償却額45百万円を含む)となりました。

〈その他〉

当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行い新設した「その他」は、既存の5つの報告セグメントに属さず、グループとして新たに取り組んでいる事業で構成されています。

韓国食品スーパーを運営する「Yesmart(イエスマート)」事業では、今期に入り2店舗を新規出店し、グループ全体で5店舗を運営しています。当社グループで培ってきたフランチャイズ本部、加盟店双方の経験をもとに、中長期的には全国展開や加盟店展開を視野に入れ事業運営を行っています。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、従来のB to B販売に加え、当社グループの顧客に対してのB to C販売の拡大を図っています。当中間連結会計期間では、B to B販売が好調に推移した一方で、通販でのB to C販売の伸びが鈍化した影響で、売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営するナックライフパートナーズ株式会社では、2025年9月に全国で5店舗目の新規出店を行いました。出店拡大に伴い業績は順調に推移しており、売上高は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高753百万円(前年同期比57.1%増)、営業損失157百万円(前年同期営業損失34百万円、TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額1百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、38,933百万円となり、前連結会計年度末と比べ741百万円増加しております。これは主に、販売用不動産が651百万円、未成工事支出金が364百万円増加した一方で、現金及び預金が376百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、16,835百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,038百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が117百万円減少した一方で、未成工事受入金が601百万円、長期借入金が713百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、22,097百万円となり、前連結会計年度末と比べ297百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当金の支払の結果、利益剰余金が433百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し8,186百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、218百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益536百万円、減価償却費440百万円、未成工事受入金の増加601百万円等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加1,285百万円、法人税等の支払額429百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、137百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入99百万円等による資金の増加に対し、固定資産の取得による支出315百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、17百万円となりました。これは主に長期借入金の収入1,664百万円等による資金の増加に対し、長期借入金の返済884百万円、配当金の支払714百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日公表の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,589	8,212
受取手形及び売掛金	5,431	5,183
商品及び製品	3,023	3,286
販売用不動産	3,432	4,083
未成工事支出金	624	988
原材料及び貯蔵品	456	463
その他	2,301	2,610
貸倒引当金	△122	△124
流動資産合計	23,736	24,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,650	4,566
土地	2,590	2,556
その他(純額)	1,456	1,450
有形固定資産合計	8,697	8,573
無形固定資産		
のれん	891	810
その他	624	573
無形固定資産合計	1,516	1,384
投資その他の資産		
差入保証金	1,628	1,585
その他	3,115	3,233
貸倒引当金	△503	△548
投資その他の資産合計	4,240	4,271
固定資産合計	14,454	14,229
資産合計	38,191	38,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,768	1,863
短期借入金	2,700	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,453
未払法人税等	525	408
未成工事受入金	831	1,433
賞与引当金	777	752
引当金	182	196
その他	3,449	3,170
流動負債合計	11,623	11,979
固定負債		
長期借入金	2,505	3,219
引当金	5	5
退職給付に係る負債	287	294
資産除去債務	542	548
その他	832	788
固定負債合計	4,173	4,856
負債合計	15,796	16,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,393	3,400
利益剰余金	15,141	14,708
自己株式	△2,199	△2,165
株主資本合計	23,064	22,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	271
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	△669	△575
純資産合計	22,394	22,097
負債純資産合計	38,191	38,933

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,836	27,383
売上原価	14,484	13,677
売上総利益	13,351	13,705
販売費及び一般管理費	12,588	13,286
営業利益	763	419
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	8	9
受取家賃	66	49
その他	57	59
営業外収益合計	133	125
営業外費用		
支払利息	26	34
為替差損	12	12
地代家賃	55	41
投資有価証券評価損	8	15
その他	38	12
営業外費用合計	141	116
経常利益	755	429
特別利益		
固定資産売却益	3	1
受取補償金	—	30
投資有価証券売却益	—	70
関係会社清算益	—	39
その他	0	14
特別利益合計	3	156
特別損失		
固定資産除却損	12	4
固定資産売却損	0	13
棚卸資産評価損	5	—
事業整理損	35	—
差入保証金解約損	—	20
投資有価証券評価損	185	—
その他	—	11
特別損失合計	239	49
税金等調整前中間純利益	520	536
法人税、住民税及び事業税	399	319
法人税等調整額	12	△64
法人税等合計	412	254
中間純利益	107	281
親会社株主に帰属する中間純利益	107	281

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	107	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	91
為替換算調整勘定	0	△0
繰延ヘッジ損益	—	3
その他の包括利益合計	△27	94
中間包括利益	80	375
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80	375
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	520	536
減価償却費	518	440
のれん償却額	82	90
固定資産除却損	12	4
投資有価証券評価損益(△は益)	185	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△25
契約負債の増減額(△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△9	△17
支払利息	26	34
受取補償金	—	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△70
売上債権の増減額(△は増加)	331	247
関係会社清算損益(△は益)	—	△39
棚卸資産の増減額(△は増加)	112	△1,285
仕入債務の増減額(△は減少)	10	95
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,078	601
未払金の増減額(△は減少)	△100	△267
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	△99
短期貸付金の増減額(△は増加)	△274	3
その他	△465	△81
小計	2,145	197
利息及び配当金の受取額	9	17
利息の支払額	△26	△34
補償金の受取額	—	30
法人税等の支払額	△395	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△0
定期預金の払戻による収入	37	4
投資事業組合からの分配による収入	10	8
投資有価証券の取得による支出	△80	△50
投資有価証券の売却による収入	—	99
有形固定資産の売却による収入	3	24
有形固定資産の取得による支出	△250	△230
無形固定資産の取得による支出	△72	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△364	△4
関係会社清算による収入	—	44
出資金の回収による収入	—	1
貸付けによる支出	△26	—
貸付金の回収による収入	29	0
差入保証金の差入による支出	△21	△35
敷金及び保証金の回収による収入	61	51
その他	△42	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	1,725	1,664
長期借入金の返済による支出	△925	△884
配当金の支払額	△692	△714
その他	△144	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△17
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633	△373
現金及び現金同等物の期首残高	8,056	8,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,689	8,186

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社アップセールは、当社連結子会社である株式会社JIMOSを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、株式会社コンビボックスは新設分割により、株式会社ナックイエスマートを新設したため、新たに連結範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、有限会社ダスキヤマナカの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該企業結合は金額的に僅少であるため、企業結合等関係に関する注記は省略しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

債務保証

顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
776百万円	900百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

① 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサ ルティング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,802	8,869	2,311	5,254	3,118	27,356	479	27,836	—	27,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	34	—	38	74	0	75	△75	—
計	7,803	8,870	2,345	5,254	3,157	27,431	479	27,911	△75	27,836
セグメント利益又は損 失(△)	870	742	△65	△197	168	1,518	△34	1,484	△720	763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△720百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅事業」セグメントにおいて、株式会社秀和住研の株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが448百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

② 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ティング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,159	8,906	2,085	4,366	3,115	26,633	750	27,383	—	27,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	103	—	40	148	3	151	△151	—
計	8,161	8,908	2,188	4,366	3,155	26,781	753	27,535	△151	27,383
セグメント利益又は損 失(△)	903	625	△142	△199	70	1,258	△157	1,100	△680	419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

iii. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループ内の業績管理方法を一部見直したことに伴い、当中間連結会計期間より従来の「クリクラ事業」「レンタル事業」「建築コンサルティング事業」「住宅事業」「美容・健康事業」の5区分に含めておりました一部事業を「その他」に変更しております。

なお、記載の前中間連結会計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後のセグメント区分へ組み替えて表示しております。